

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																									
横浜システム工学院専門学校	平成4年8月11日	杉山 勝巳	〒241-0826 神奈川県横浜市旭区東希望が丘128-4 (電話) 045-367-1881																									
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																									
学校法人YSE学園	平成4年8月11日	杉山 勝巳	〒241-0826 神奈川県横浜市旭区東希望が丘128-4 (電話) 045-367-1881																									
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																								
商業実務	商業実務専門課程	情報ビジネス科	平成26年1月28日 文部科学省告示第6号	-																								
学科の目的	ICTを活用したグローバル展開するビジネス、コミュニケーション、ネットショップにおいては、ICT活用スキル、ビジネススキル、ネットショップ運営スキル、コミュニケーションスキルなどが欠かせない。現場でのニーズをもとに検討したカリキュラムの履修により、現場で求められる技術を身につけ、ビジネスシーンで活躍できる実践的人材を育成する。																											
認定年月日	平成28年2月19日																											
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技																						
	昼間						1746時間	1080時間	522時間	144時間	0時間	0時間																
2年	単位時間																											
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																							
200人	230人	225人	5人	8人	13人																							
学期制度	■1学期:4月1日～6月10日 ■2学期:6月11日～9月15日 ■3学期:9月16日～11月25日 ■4学期:11月26日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 SABCDの5段階評価(Dは不合格) 評点(100点満点、60点未満不可) 出席状況・課題への取り組み・達成結果・試験の結果を総合的に判断する。																								
長期休み	■学年始:4月1日～4月4日 ■夏 季:8月1日～8月20日 ■冬 季:12月26日～1月6日 ■学年末:3月21日～3月31日		卒業・進級条件	卒業要件:1,746単位時間履修し、1,700単位時間以上の授業科目に合格すること。																								
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 長期欠席者への指導等の対応 本人に電話、メール、面談、アパート自宅訪問の順でフォロー、		課外活動	■課外活動の種類 外国人留学生による日本語スピーチコンテスト ビジネスプロデュースコンペティション ■サークル活動: 無																								
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成28年度卒業生) 流通業界、販売営業飲食関連ほか 販売サービス業界 ■就職指導内容 履歴書、エントリーシートの書き方指導、面接の指導、 合同企業説明会への参加の指導、企業へのエントリーの仕方、就労ビザへの在留資格変更の指導を実施する。		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報)																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本語能力検定N1</td> <td>③</td> <td>41人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>日本語能力検定N2</td> <td>③</td> <td>187人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>日本語能力検定N3</td> <td>③</td> <td>12人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>リテラルマーケティング検定試験2級</td> <td>③</td> <td>3人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>リテラルマーケティング検定試験3級</td> <td>③</td> <td>3人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	日本語能力検定N1	③	41人	5人	日本語能力検定N2	③	187人	30人	日本語能力検定N3	③	12人	3人	リテラルマーケティング検定試験2級	③	3人	1人	リテラルマーケティング検定試験3級	③	3人	2人	※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 外国人留学生による日本語スピーチコンテストにおいて入賞。
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																									
日本語能力検定N1	③	41人	5人																									
日本語能力検定N2	③	187人	30人																									
日本語能力検定N3	③	12人	3人																									
リテラルマーケティング検定試験2級	③	3人	1人																									
リテラルマーケティング検定試験3級	③	3人	2人																									
中途退学の現状	■中途退学者 22 名 ■中退率 9.6 % 平成28年4月1日時点において、在学者230名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者206名(平成29年3月31日卒業者を含む)(平成28年9月卒業生2名) ■中途退学の主な理由 経済的理由(学費等未納)、他事由(留学生:帰国、ビザ種別変更による離籍)																											
	■中退防止・中退者支援のための取組 経済的に苦しい学生に対しては、学費等延納などで対応をしている。出席状況や授業態度や興味関心意欲などは平素から担任が把握し関係する教員間(常勤・非常勤含めて)で情報交換している。おかしな様子が見られるときには早め早めに 本人やクラスメイトに働きかける。それでも改善が見られないときには、アパート自宅訪問実施等を心がけている。出席面や学習面で合わない学生が出た場合には、個別フォローをし自信を持たせるようにしている。																											

<p>経済的支援制度</p>	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 ○特待生制度:1年次の学業成績、学修態度などを総合的に評価し、きわめて優秀な学生を特待生に認定し、下表のとおり特待生奨学金を給付 第1種特待生 年間 660,000円 第2種特待生 年間 330,000円 第3種特待生 年間 160,000円 第4種特待生 年間 80,000円 ○授業料減免制度:家庭の経済的事情(住民税非課税世帯)により就学が困難な学生で学業成績や課外活動などの面で学校長の推薦が受けられる者に対して、授業料を減免 第1種特待生 年間 330,000円 第2種特待生 年間 240,000円 ○学費延納制度:1年次後期以降の各期の学費納入について、学費納入額の半額を限度に3ヶ月間延納できる制度 ○奨学金活用学費特別納入制度:2年間の学費を在学中に毎月分割納入できる制度。日本学生支援機構の予約奨学生(月額80,000円以上)を申請予定、又は申請中、又は内定している者が利用可能 ○自宅外通学サポート制度:自宅からの通学が困難な者が、自宅外のアパート等を賃借し、そこから通学する場合に賃借代補助として毎月20,000円(年間240,000円)を給付 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載</p>
<p>第三者による学校評価</p>	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: 有 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL) JAMOTE認証サービスにより平成28年12月 ISO29990適合認証</p>
<p>当該学科のホームページURL</p>	<p>URL: http://www.yse.ac.jp/</p>

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
 企業等と密接かつ組織的な連携体制を確保して、職業実践的かつ専門的な能力を持つ人材を育成するため、特に職業に関連した企業、関係施設、業界団体等との密接な連携を通じ、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取組むことを目的とする。

1)教育課程の編成に関すること

① 企業等からも委員を募り、委員の意見を反映して、授業科目等の教育課程の編成、授業方法や成績評価方法の改善・工夫などを協議する。

2)教育の実践に関すること

① 企業等と密接かつ組織的な連携体制を確保し、演習・実習等を実施できるよう協議する。

② 新鮮な実践的教材により、活きた育てる実践的な教育を実施できるよう協議する。

③ 企業内実習、コラボレーション、インターンシップ等、企業との関わりを増やし、学生が企業の現場を知り、学んでいることがどう活かせるかを知ることにより、職業理解を深めると共に、安心して学業に取組める環境を構築し、学業意欲の向上を図れるように協議する。

④ 経験豊富な企業人講師による特別授業を適時行えるように講師選びを協議する。

⑤ 企業等の声を取り入れて、教科書等に依存した教える教育に終始することなく、通学し仲間と共に学ぶことにより身につく課題挑戦型のグループ実習を継続実施できるよう協議する。

⑥ 企業等の声を取り入れて、複数の学科・コース間連携による実践的教育を推進し、作品力やコミュニケーション能力などの向上を図れるよう協議する。

⑦ 楽しく学びながら感動体験や外部の学生や社会人と競争し合い入賞体験を味わえるコンテストへの取り組み、展示会出席等、時代の求める活きた課題に取組みながら、自信と自主性を育てられるよう協議する。

⑧ YSEフェスタや卒業制作発表会などの学校行事に向けては、企業等の声を取り入れて、グループで実践的な活きた作品作りに取り組めるよう協議する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
 (1)の基本方針のもとに、1)教育課程の編成に関すること及び2)教育実践に関する①～⑧の項目について、YSE教育課程編成委員会と協議する。学科で編纂した教育課程・授業内容・授業方法に関して、専門分野ならびに就業後の実務に則して職業人としての立場から意見をいただき、その内容を教育にフィードバックする。また、該当年度の実施状況の報告に基づく見直しへの提案やアドバイスをいただき、教科内容や授業運営に反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿 平成29年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
富樫 和弘	神奈川県情報サービス産業協会 理事・産学連携委員会副委員長	平成25年10月1日～平成29年3月31日	①
新井 一功	株式会社機能性表示プランニング 監査役	平成27年6月1日～平成29年5月31日	③
杉山 勝巳	横浜システム工学院専門学校 理事長 学院長	平成25年10月1日～平成29年9月30日	学校委員
堀江 明	横浜システム工学院専門学校 第二教育開発室長	平成27年4月1日～平成29年3月31日	学校委員
富永 英世	横浜システム工学院専門学校 指導教師	平成27年4月1日～平成29年3月31日	学校委員

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

② 学会や学術機関等の有識者

③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
 毎年2回実施する
 (開催日時)
 平成28年度
 第1回 平成28年6月29日 16:30～18:30
 第2回 平成28年9月26日 16:30～18:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
 教育課程の編成について、現行の教育課程をベースに討議し、業界の動向、企業現場から求められているスキル、業界で評価されるトレンドなどについてのご意見をいただいた。これらに基づいて教育課程を編成することとした。また、今年度運営しているカリキュラムの教科内容にも反映させることとした。「ネットショップ実務士」の授業を産学連携授業とし、ネットショップ展開・運営やそのためのWebページ制作などについて、企業の目録での内容で授業を行った。課題の提示や教示および評価を連携して行った。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係		
(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針		
<p>企業現場で求められるスキルを修得するために、ネットショップサイトの制作・構築、ネットショップ出店形態、プロモーション、サイト運用など実践力が求められる科目について、企業から講師を派遣頂き、講義、実習または演習を行う。Webサイトの設計・制作、運営を業務とする企業を選定し現場レベルでの教育ができる指導員を選定し連携を行う。</p>		
(2)実習・演習等における企業等との連携内容		
<p>教育連携協定書の(連携事項)第3条の(2)教育の実践に関する以下の項目</p> <p>②新鮮な実践的教材により、活きた育てる実践的な教育を実施できるようにする。</p> <p>⑤企業等の声を取り入れて、教科書等に依存した教える教育に終始することなく、通学し仲間と共に学ぶことにより身につく課題挑戦型のグループ実習を継続実施できるようにする。</p> <p>⑥企業等の声を取り入れて、複数の学科・コース間連携による実践的教育を推進し、作品力やコミュニケーション能力などの向上を図れるようにする。</p> <p>⑦楽しく学びながら感動体験や外部の学生や社会人と競争し合い勝利体験を味わえるコンテストへの取り組み、展示会展等、時代の求める活きた課題に取組みながら、自信と自主性を育てられるようにする。</p> <p>の実践に当たっては、学生が学ぶこと、経験することを、実践的職業体験に昇華させて技術や知識を自分のモノにさせる。そのために、科目名:「ネットショップ実務士a」では、担当教師がWebサイトの設計から制作までの基礎を学生に教育し、学生に教科書レベルの内容を理解させた後、教育連携企業担当者から現場レベルのWebデザイン技術を学生に教育することで、技術力を強化させた。担当教師と教育連携企業担当者とは実習前に打ち合わせを行い、進め方と最終的な学修成果の評価について確認し、その観点で最終的な評価を行った。</p>		
(3)具体的な連携の例		
科目名	科目概要	連携企業等
ネットショップ実務士b	ネットショップのビジネス環境、位置づけ、動向、出店形態と特徴、事業準備、Webサイト企画・構築・運営。	株式会社機能性表示プランニング
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針		
<p>教職員研修規則 第2条(研修の基本方針)</p> <p>教員に必要な専攻分野における実務に関する知識、技術、技能を修得・向上するための研修・研究、並びに、専攻分野における授業及び学生に対する指導力を修得・向上するための研修・研究を目的として、企業等との連携のもと、組織的な研修の機会を設ける。</p> <p>に基づき、外部研修に参加させたり、外部講師を招いて、研修を行っている。</p> <p>研修に当たっては「教職員研修規程」に則り、職務の一環として参加している。</p> <p>ICT技術に関しては進展の速度が速く、常に最新の技術動向を学習することが求められているため、本学科の担当教員については技術研修を重視し、積極的に外部研修に参加させている。さらに、企業現場に出向き、ICTを実際のビジネスシーンで活用するために、実際の現場を見て考える研修も行っている。</p> <p>また、現場での実績を重視した教員採用を行っているが、学生の指導に関しては専門学校で学生を指導するための技術が必要であり、指導技術についても外部研修に参加させたり外部講師を招いて積極的に研修を行っている。</p>		
(2)研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
(1)企業現場研修・横浜市内の各企業を訪問		
<p>講師:各企業担当者(外部講師)</p> <p>場所・日時・参加者:</p> <p>① 日産自動車株式会社 横浜工場 平成29年2月21日(火)10:30~15:30 富永英世、村松 佑紀</p> <p>② 味の素株式会社 川崎工場 平成29年2月22日(水) 9:00~16:00 瀬戸孝司、村松 佑紀、佐々木沙織</p> <p>内容:現場での作業工程、ICT活用状況、製品の特長、海外とのかかわりなど情報ビジネス科の視点で研修</p>		
(2)Webサイトにおけるクラウドとプレゼンソフトを使った動的コンテンツ制作研修		
<p>主催者:横浜システム工学院専門学校教育指導室</p> <p>外部講師:(株)4CORORSコンテンツプロデューサー伊東剛</p> <p>内容:「クラウドとPowerPointを組み合わせた動的コンテンツ制作と集客スキル研修」</p> <p>受講者:堀江明、富永英世、瀬戸孝司、村松佑紀、佐々木沙織、他YSE専任教職員</p> <p>平成28年8月31日(水)、10月5日(水) 16時30分~18時30分</p>		
②指導力の修得・向上のための研修等		
(1)「専門学校の職業教育を取り巻く評価制度」		
<p>外部講師:JAMOTE認証サービス株式会社 八木信幸</p> <p>内容:質の保証について:「なぜ、いま教育の質保証が問われているのか?」という問題に関して、教育の質保証に関連する世界の動きを受講し、専修学校における学校評価ガイドラインと自己評価に関して学習した。</p> <p>受講者:堀江明、富永英世、瀬戸孝司、村松佑紀、佐々木沙織</p> <p>期間:平成29年3月16日(木)</p>		
(3)研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
(1)「内部質保証人材養成セミナー」		
<p>主催者:文部科学省「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」事業</p> <p>外部講師:JAMOTE認証サービス 八木 信幸</p> <p>内容:職業実践専門課程における第三者評価と質保証についての講義と演習。学習プロセスと組織のマネジメントの質を保証するために、ISO29990をベースにした自己点検・評価表を利用してPDCAサイクルの中で自己評価し、学校関係者からアンケートや意見をいただき、そして、第三者評価を受けることで改善していく。</p> <p>受講者:富永英世</p> <p>期間:平成29年8月15日(火)~8月16日(水)</p>		

②指導力の修得・向上のための研修等

(1)「キャリア・サポータ養成講座」

主催者：一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
 外部講師：一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団 財津香壽子
 内容：職業教育、キャリア教育機関の中にある、学生自身のキャリアを主体的に設計、選択、決定できるように支援する「キャリア・サポート」という理念を教職員として身に付け、学生に対する態度や、姿勢、考え方といったマインドを養成する。
 受講者：宮口 恵美 村松 佑紀
 期間：平成29年8月7日(月)～平成29年8月9日(水)

(2)「教育・指導力向上(ファシリテーションの効果を実感する体験学習)」

主催者：一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
 外部講師：一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団 青木慶子 氏、上浦環 氏、梅野文子 氏
 内容：ティーチングとファシリテーションの違い…関係性や気づきなど、見えにくいものに焦点を当てる。「観察(観る)」について感度を高め体験学習を通して深める。
 受講者：瀬戸幸司
 期間：平成29年8月24日(木)～8月25日(金)

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校の教育活動その他の学校の運営の状況について、自己点検・自己評価結果に基づき学校関係者評価を行い、学校運営の改善並びに教育水準の向上に資するための方策を講ずる。
 本校の教育活動その他の学校の運営の状況に関する情報を提供することにより、企業等関係者の理解を深めると共に、良好な連携及び協力体制を推進する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	(1)教育理念・目標 ・理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか) ・学校の将来構想を描くために、業界の動向やニーズを調査しているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか ・学校における職業教育の特色は明確になっているか ・理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか
(2)学校運営	(2)学校運営 ・専修学校設置基準及び職業実践専門課程認定要件に沿った適切な運営がなされているか ・運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ・目的等に沿った事業計画が策定されているか ・事業計画に沿った運営方針が策定されているか ・人事、給与に関する制度は整備されているか ・教職員と非常勤講師等との定期的な情報共有を図っているか ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ・教育活動に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか ・教育方針や目標を含むマネジメントシステムの継続的な適合性、妥当性、有効性を確保するためにマネジメントレビューを実施しているか ・学生や保護者、その他利害関係者からの苦情・要請等への対応など、不適合を特定し、対処する手順(予防処置及び是正処置)を確立しているか ・利害関係者が不満を抱いている場合や、利害関係者と学校側とで意見の相違がある場合の相談受付方法を案内しているか
(3)教育活動	(3)教育活動 ・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか ・情報・IT分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・Can-Doを意識した各科目の授業シラバスが作成されているか ・情報・IT分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか ・シラバスあるいは講義要項などが事前に学生に配布されているか ・実習室等の学校施設、設備の利用割り当て(スケジュール管理)が明確になっているか ・学生によるアンケートなどで、適切に授業評価を実施しているか ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか ・職業教育に関する外部関係者からの評価を取り入れているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・閲覧権限の設定がなされ、個人情報保護への配慮がされているか ・教育の質向上に役立つ改善点を明確にするために、教育を提供している状況(学習環境等)を確認・検証しているか ・人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・教職員のコンピテンシーを職務記述書と関連付けながら評価し、それらの評価結果を記録しているか ・情報・IT分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか ・職員の能力開発のための研修等が行われているか(研修等の効果を評価し、文書により記録しているか) ・情報・IT分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含め)の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか

(4) 学修成果	<p>(4) 学修成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の学修成果の評価に際して、育成する人材像に沿った評価項目を定め、明確な基準で実施されているか ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ・評価目標ならびに想定される評価範囲を記述できているか ・学生の評価だけでなく、教職員やカリキュラムの評価も含め、評価方法及び手段、スケジュール及び根拠を記述しているか ・成績証明書等、評価結果が社会的通用性を高める形式となっているか ・ニーズ調査結果に基づき目的(到達目標)を設定し、目的に対する評価を結論としてとりまとめた評価報告書を作成しているか ・学習サービス(教育・訓練)を受託または委託する場合、目的、要望、最終目標及び要件を明確にしているか ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5) 学生支援	<p>(5) 学生支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・保護者と適切に連携しているか ・社会人学生のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか ・卒業生への支援体制はあるか ・図書室・図書コーナー等、ホットライン、カウンセリングサービス、コンピュータの利用、メンタリングなどの学習サポートについて案内しているか ・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6) 教育環境	<p>(6) 教育環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学校施設・備品等が定期的に管理・点検されているか ・教職員に対して、学習指導のための教育訓練や安全管理のための避難訓練を実施しているか ・防災に対する体制は整備されているか ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか
(7) 学生の受入れ募集	<p>(7) 学生の受入れ募集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は、適正に行われているか(例えば、入学願書などの契約書を取り交わし、それらの文書を適切に管理しているか) ・履歴書(学歴、所有資格など)を適切に入手し、適切な管理を行っているか ・学校案内等には選抜方法など、入学に必要なスキル、資格、職業経験などの、前提となる要件が明示されているか ・学校案内等に、学費、受験料、学習教材の購入費等が明示されているか ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ・評価手段及びその基準、修了時に発行される証明書等について説明しているか ・学力の不足や障がいに関する特別なニーズを特定しているか ・教育の履行、人的・物的資源の提供、個人情報の取り扱い、安全管理など、学校側の義務と責任を学生と保護者に案内しているか ・学納金は妥当なものとなっているか
(8) 教育の内部質保証システム	<p>(8) 教育の内部質保証システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・文書管理規程、文書管理リスト(ファイル管理簿)ならびに決裁の流れを含む決裁規程(文書処理規程)が文書化されているか ・自己点検・評価や内部監査の実施と問題点の改善に努めているか ・監査や評価基準の知識を有する適任者により適切に監査され、当該課程・部署の責任者に監査結果を報告しているか ・内部監査での指摘事項として、改善すべき点を明確にしているか ・内部監査の結果を受けて取られる処置が、適切な時期及び適切な方法で実施されているか ・自己点検・評価結果を公開しているか
(9) 財務	<p>(9) 財務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか
(10) 社会貢献・地域貢献	<p>(10) 社会貢献・地域貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか
(11) 国際交流	<p>(11) 国際交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか ・留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか ・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか ・学習成果が国内外で評価される取組を行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校側の自己評価に対して学校関係者評価委員の方々による評価は概ね妥当との回答であった。
教育活動では、業界団体や企業からの意見をカリキュラムに反映させたり、企業と連携した授業について、今後も一層強化していくことが必要との意見があった。教育課程編成委員会でも、連携可能な科目・連携方法について検討した。「ネットショップ実務士」科目で企業連携授業を実施した。企業からの派遣された講師との連携の授業を実施した。特に学生が企画したショップサイトの企画案を企業側に事前に提示し、改良点など企業の目線での助言を頂き、ショップサイト企画・制作に活用した。
国際交流では、ネパールやベトナムなどの非漢字圏の学生が増える傾向にあり、日本語教員を増員して日本語力を強化した。また「日本文化理解」という科目を作って名所旧跡を訪問したり、日本事情や慣習を授業に取り入れ、日本の生活習慣のルーツなどからマナー教育をしている。母国の慣習との違いから発生するトラブルのことも授業に組み込んでいる。さらに、留学生によるお国自慢や観光スポットの紹介をYSEフェスタ(学園祭)で行ったり、留学生によるスピーチコンテスト/カラオケ大会にも参加し国際交流に貢献している。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
中村 隆一	秀英高等学校 校長	平成25年10月1日～平成29年9月30日	業界団体委員
富樫 和弘	神奈川県情報サービス産業協会 理事・産学連携委員会副委員長	平成25年10月1日～平成29年9月30日	企業等委員
田村 孝章	株式会社アド マネジャー	平成25年10月1日～平成29年9月30日	企業等委員
藤原 美香	イースタン電波工業株式会社 代表取締役専務	平成25年10月1日～平成29年9月30日	企業等委員
粕谷 佳余	株式会社インターフェイス東京オフィス 所長代理	平成25年10月1日～平成29年9月30日	企業等委員
新井 一功	株式会社機能性表示プランニング 監査役	平成27年6月1日～平成29年5月31日	企業等委員
前山 浩志	デジタルコム株式会社 代表取締役社長	平成25年10月1日～平成29年9月30日	企業等委員
金子 秀光	株式会社横浜電算 代表取締役社長	平成25年10月1日～平成29年9月30日	企業等委員
久保寺美奈	卒業生	平成25年10月1日～平成29年9月30日	卒業生
森 るみ子	保護者	平成27年4月20日～平成29年3月31日	保護者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL: <http://www.yse.ac.jp/>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に沿って、学校案内・募集要項等の印刷物やホームページを通して情報提供を行っている。毎年、6月の学校関係者評価委員会で確認後、9月1日には公表できるようにしている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	・学校案内 ごあいさつ、沿革、YSEの強み、交通アクセス、情報公開 加入団体・教育連携
(2)各学科等の教育	・学科案内 情報ビジネス科 ・入学案内 募集学科・入学資格、入学方法、出願方法
(3)教職員	・事業報告書(抜粋) ・平成28年度専任教員別主な担当科目一覧
(4)キャリア教育・実践的職業教育	・就職・進学案内 就職サポート、大学編入サポート、就職先一覧
(5)様々な教育活動・教育環境	・事業報告書(抜粋)、 ・学校案内 実習室・施設・設備、 ・キャンパスライフ、YSE新聞
(6)学生の生活支援	・入学案内 各種サポート制度
(7)学生納付金・修学支援	・入学案内 学費・納入方法、学費分割納入制度
(8)学校の財務	・財務計算に関する書類
(9)学校評価	・自己点検評価報告書 ・学校関係者評価報告書
(10)国際連携の状況	・入学案内 留学生の受け入れ、留学生サポート制度
(11)その他	・学則、 ・チラシ・パンフレット 高等学校の先生方へ、先生対象セミナーのご案内

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL:<http://www.yse.ac.jp>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 情報ビジネス科) 平成28年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			情報基礎a	情報の基礎、パソコンの基礎、インターネットの基礎	1 ①	36	○			○		○		
○			情報基礎b	インターネットの活用、情報社会、情報モラル	1 ②	36	○			○		○		
○			PC基本操作	パソコンの基本操作、キーボード入力練習	1 ①	18		○		○		○		
○			ビジネスリテラシーa	ビジネスの基本知識や業務知識（サービス接遇実務に必要な基礎知識）、対人能力	1 ③	36	○			○		○		
○			サービス接遇	サービス接遇の際の、言葉遣いや適切な対応の仕方、その他サービス接遇に関する専門知識	1 ④	36	○			○		○		
○			オフィスソフト実習a	ビジネス文書の作成	1 ①	36				○	○	○	○	
○			オフィスソフト実習b	表計算ソフトの基礎知識（基本関数、グラフ）	1 ②	36				○	○	○	○	
○			オフィスソフト実習c	表計算ソフトの応用（データベース、関数）	1 ③	36				○	○	○	○	
○			オフィスソフト実習d	プレゼンテーション資料の作成	1 ④	36				○	○	○	○	
合計				科目	単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：1,746単位時間履修し1,700単位時間以上の授業科目に合格すること。	1学年の学期区分	4期
	1学期の授業期間	10週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 情報ビジネス科) 平成28年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			色彩論	色のはたらき、光と色、色の表示、色彩心理・調和・効果、インテリア、色彩と生活	1 ②	18	○			○		○		
○			ショッピングサイトデザイン	ショッピングサイトの企画、ショッピングサイトのデザイン、ショッピングサイトの制作	1 ⑤	36		○		○		○		
○			画像編集ソフト	イラスト編集ソフトの基本操作／POP・広告、写真編集ソフトの基本操作／商品写真・ポスター	1 ③ ④	36		○		○		○		
○			コミュニケーション表現a	日本語能力試験 (N2) 対策 語彙・文法	1 ①	72		○		○		○	○	
○			コミュニケーション表現b	日本語能力試験 (N2) 対策 文法・読解	1 ②	36		○		○		○	○	
○			コミュニケーション表現c	日本語能力試験 (N2) 対策 聴解・聴読解	1 ③	36		○		○		○	○	
○			コミュニケーション表現d	日本語能力試験 (N2) 対策 作文・総合問題	1 ④	36		○		○		○	○	
○			コミュニケーション表現e	日本語能力試験 (N2) 対策 総合演習	1 ⑤	18		○		○		○	○	
○			日本理解a	日本語能力試験 (N3) 対策 文字・語彙・文法	1 ② ③	54		○		○		○		
合計				科目	単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：1,746単位時間履修し1,700単位時間以上の授業科目に合格すること。	1学年の学期区分	4期
	1学期の授業期間	10週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 情報ビジネス科) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			日本理解b	日本語能力試験 (N3) 対策 読解・聴解	1 ③ ④	72		○			○		○		
○			課題演習a	総復習 (情報活用試験対策)	1 ①	18			○		○		○	○	
○			課題演習b	総復習 (色彩検定対策)	1 ②	18			○		○		○	○	
○			課題演習c	総復習 (サービス接客検定対策)	1 ③	18			○		○		○	○	
○			課題演習d	総復習 (日本語能力試験対策)	1 ④	18			○		○		○	○	
○			キャリアデザインa	学生生活指導、学修指導や検定試験対策、補習など。将来設計や就職に関わる見学などの実施	1 ①	18		○			○		○		
○			キャリアデザインb	学生生活指導、学修指導や検定試験対策、補習など。将来設計や就職に関わる見学などの実施	1 ②	18		○			○		○		
○			キャリアデザインc	就職などの将来設計と就職に関わる履歴書等の作成、自分研究と業界研究、会社説明会出席心得	1 ③	18		○			○		○		
○			キャリアデザインd	就職などの将来設計と就職に関わる履歴書等の作成、自分研究と業界研究、会社説明会出席心得	1 ④	18		○			○		○		
合計				科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：1,746単位時間履修し1,700単位時間以上の授業科目に合格すること。	1学年の学期区分	4期
	1学期の授業期間	10週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 情報ビジネス科) 平成28年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			キャリアデザイン ^e	就職などの将来設計と就職に関わる履歴書等の作成、自分研究と業界研究、会社説明会出席心得	1 ⑤	18		○			○	○		
○			ネットショップ実務士 ^a	ネットショップのビジネス環境、ネットショップの位置づけ、ネットショップの動向	2 ①	36		○			○	○		
○			ネットショップ実務士 ^b	ネットショップの出店形態と特徴、ネットショップ実務の共通知識、ネットショップ事業の準備	2 ②	36		○	△		○	○		○
○			ネットショップ実務士 ^c	ネットショップのプロモーション、ネットショップの運用、ネットショップ業界に必要なスキル	2 ③	36		○			○	○		
○			ネットショップ実務士 ^d	ネットショップ検定対策 総合演習	2 ④	36		○			○	○		
○			ショップサイト企画	ショップサイトの基礎、ショップサイトの企画	2 ①	36			○		○	○		
○			ショップサイト制作 ^a	ショップサイトのデザイン	2 ②	36			○		○	○		
○			ショップサイト制作 ^b	ショップサイトの制作	2 ③	36			○		○	○		
○			ショップサイト運営	ショップサイトの運営	2 ④	36			○		○	○		
合計				科目	単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：1,746単位時間履修し1,700単位時間以上の授業科目に合格すること。	1学年の学期区分	4期
	1学期の授業期間	10週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 情報ビジネス科) 平成28年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			データ分析技法a	販売管理におけるデータ分析、マーケティングにおけるデータ分析	2 ①	18		○			○			
○			データ分析技法b	精算・在庫管理におけるデータ分析、経理・財務のデータ分析	2 ②	18		○			○			
○			プロモーション企画a	POPや広告によるプロモーション企画	2 ③	18		○			○			
○			プロモーション企画b	メールマガジン、ブログ、SNSサイトを利用したプロモーション企画	2 ④	18		○			○			
○			ビジネスコミュニケーションa	日本語能力試験 (N1) 対策 語彙・文法	2 ①	72		○			○	○	○	
○			ビジネスコミュニケーションb	日本語能力試験 (N1) 対策 文法・読解	2 ②	72		○			○	○	○	
○			ビジネスコミュニケーションc	日本語能力試験 (N1) 対策 聴解・聴読解	2 ③	72		○			○	○	○	
○			ビジネスコミュニケーションd	日本語能力試験 (N1) 対策 作文・総合問題	2 ④	72		○			○	○	○	
○			課題演習Ⅱa	総復習 (日本語能力試験対策)	2 ①	18		○			○	○	○	
合計			科目		単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：1,746単位時間履修し1,700単位時間以上の授業科目に合格すること。	1学年の学期区分	4期
	1学期の授業期間	10週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 情報ビジネス科) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			課題演習Ⅱb	総復習（日本語能力試験対策）	2 ②	18		○			○		○	○	
○			課題演習Ⅱc	総復習（日本語能力試験対策）	2 ③	18		○			○		○	○	
○			課題演習Ⅱd	総復習（ネットショップ検定対策）	2 ④	18		○			○		○	○	
○			卒業研究	卒業研究完成、発表資料作成、発表練習	2 ⑤	72		○			○		○	○	
○			キャリアデザインⅡa	ホームルーム運営、進路に応じた個別指導、就職試験対策、面接指導など	2 ①	18		○			○		○		
○			キャリアデザインⅡb	ホームルーム運営、進路に応じた個別指導、就職試験対策、面接指導など	2 ②	18		○			○		○		
○			キャリアデザインⅡc	ホームルーム運営、学修指導や進路未定者の重点指導	2 ③	18		○			○		○		
○			キャリアデザインⅡd	ホームルーム運営、学修指導や進路未定者の重点対策	2 ④	18		○			○		○		
		○	インターンシップ	職場実習 授業時数は、日報から算出する	2					○	○				
合計					54科目		1,746単位時間(単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：1,746単位時間履修し1,700単位時間以上の授業科目に合格すること。	1学年の学期区分	4期
	1学期の授業期間	10週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。